

令和2年度 卒業後の状況調査及び同付帯調査結果

はじめに

この概要は、令和2年5月1日現在で文部科学省が実施した「学校基本調査」(基幹統計調査)のうち、令和2年3月に鹿児島県内の高等学校を卒業した者(特別支援学校の高等部を除く。)について調査した「卒業後の状況調査」と、これに付帯して県単独で実施した「卒業後の状況調査付帯調査」の結果についてまとめたものである。

〔注 意〕 比率の算出に当たっては、小数点以下第2位を四捨五入してあるので、合計した数値が100%にならない場合がある。

1 卒業者の状況

令和2年3月の高等学校卒業者は14,427人で、前年度より180人減少している。卒業者の状況の内訳は、「大学等進学者」が6,269人、「専修学校(専門課程)進学者」が2,871人、「専修学校(一般課程)等入学者」が678人、「公共職業能力開発施設等入学者」が209人、「就職者」のうち無期雇用労働者等が3,948人、有期雇用労働者が19人、「臨時労働者」が82人、「左記以外の者」が342人、「不詳・死亡の者」が9人となっている。

表1-1 年次別卒業生数 (単位:人)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元年度	2
計	17,182	15,214	14,928	14,765	14,489	14,607	14,427
男	8,584	7,562	7,426	7,383	7,204	7,321	7,333
女	8,598	7,652	7,502	7,382	7,285	7,286	7,094

表1-2 状況別卒業生数 (単位:人,%)

区分	卒業生 総数	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業能力 開発施設 等入学者 D	就職者 E		臨時労働者 F	左記以外 の者 G	不詳・死 亡の者 H	左記A,B,C,Dの うち就職してい る者(再掲)		就職者 総数 (e1+e2+ ①+②)	進学率 (A÷卒業 生総数× 100) (%)	就職率 (就職者 総数÷卒業生 総数×100) (%)
						無期雇用 労働者等 e1	有期雇用 労働者 e2				正規 職員等 ①	正規の 職員で ない者 ②			
計	14,427	6,269	2,871	678	209	3,948	19	82	342	9	4	-	3,971	43.5	27.5
男	7,333	2,729	1,185	489	187	2,511	11	32	187	2	-	-	2,522	37.2	34.4
女	7,094	3,540	1,686	189	22	1,437	8	50	155	7	4	-	1,449	49.9	20.4
普通科	6,821	4,250	1,234	572	93	435	11	22	204	-	2	-	448	62.3	6.6
農業科	483	40	95	5	21	305	-	4	13	-	-	-	305	8.3	63.1
工業科	2,000	163	295	6	45	1,449	-	15	27	-	-	-	1,449	8.2	72.5
商業科	1,972	349	594	15	16	928	4	29	37	-	1	-	933	17.7	47.3
水産科	102	30	5	4	-	62	-	-	1	-	-	-	62	29.4	60.8
家庭科	626	153	205	6	-	246	3	7	6	-	1	-	250	24.4	39.9
看護科	547	528	15	-	-	2	-	-	2	-	-	-	2	96.5	0.4
福祉科	164	15	35	-	-	107	-	3	4	-	-	-	107	9.1	65.2
その他	1,201	636	242	64	23	185	1	2	39	9	-	-	186	53.0	15.5
総合学科	511	105	151	6	11	229	-	-	9	-	-	-	229	20.5	44.8

2 大学等進学者(就職進学者を含む。)

大学等進学者は6,269人(前年度比53人減少)で、大学等進学率は43.5%(同0.2ポイント増加)であった。

表2-1 大学等進学者の内訳

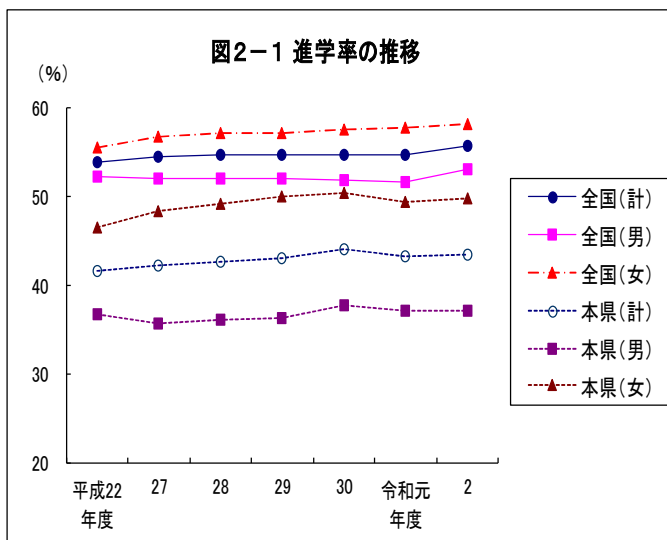
(単位:人,%)

区分	大学等進学者計	大学(学部)	短期大学(本科)	大学・短期大学の通信教育部	大学・短期大学の別科	高等学校専攻科	特別支援学校高等部専攻科	大学等進学率
平成22年度	7,157	5,193	1,376	6	1	580	1	41.7
27	6,417	4,585	1,201	3	-	628	-	42.2
28	6,370	4,562	1,229	-	3	576	-	42.7
29	6,375	4,637	1,138	3	-	596	1	43.2
30	6,405	4,689	1,146	6	1	563	-	44.2
令和元年度	6,322	4,693	1,075	4	3	547	-	43.3
令和2年度	6,269	4,717	970	4	-	578	-	43.5
男	2,729	2,576	61	2	-	90	-	37.2
女	3,540	2,141	909	2	-	488	-	49.9
うち県外進学者	3,123	2,933	186	4	-	-	-	

表2-2 年次別進学率(本県・全国)(単位:%)

区分	本県			全国		
	計	男	女	計	男	女
平成22年度	41.7	36.7	46.6	53.9	52.3	55.5
27	42.2	35.8	48.5	54.5	52.1	56.9
28	42.7	36.1	49.2	54.7	52.2	57.2
29	43.2	36.4	50.0	54.7	52.1	57.3
30	44.2	37.8	50.5	54.7	51.8	57.7
令和元年度	43.3	37.2	49.4	54.7	51.6	57.8
2	43.5	37.2	49.9	55.8	53.2	58.3

図2-1 進学率の推移



3 専修学校(専門課程)進学者及び専修学校(一般課程)等入学者(就職進学者を含む。)

専修学校(専門課程)進学者は2,871人(前年度比25人増加),専修学校(一般課程)等入学者は678人(同118人減少),公共職業能力開発施設等入学者は209人(同29人増加)となった。

表3-1 専修学校(専門課程)進学者及び専修学校(一般課程)等入学者の内訳など (単位:人)

区分	専修学校(専門課程)	専修学校(一般課程)等			公共職業能力開発施設等	専修学校(一般課程)等のうち予備校入学者
		計	専修学校(一般課程)等	各種学校		
平成22年度	3,561	1,019	898	121	309	654
27	3,037	999	924	75	213	683
28	2,933	985	913	72	197	786
29	2,973	880	804	76	194	742
30	2,739	847	784	63	167	685
令和元年度	2,846	796	724	72	180	663
令和2年度	2,871	678	598	80	209	562
男	1,185	489	443	46	187	413
女	1,686	189	155	34	22	149

4 就職者(就職進学者を含む。)

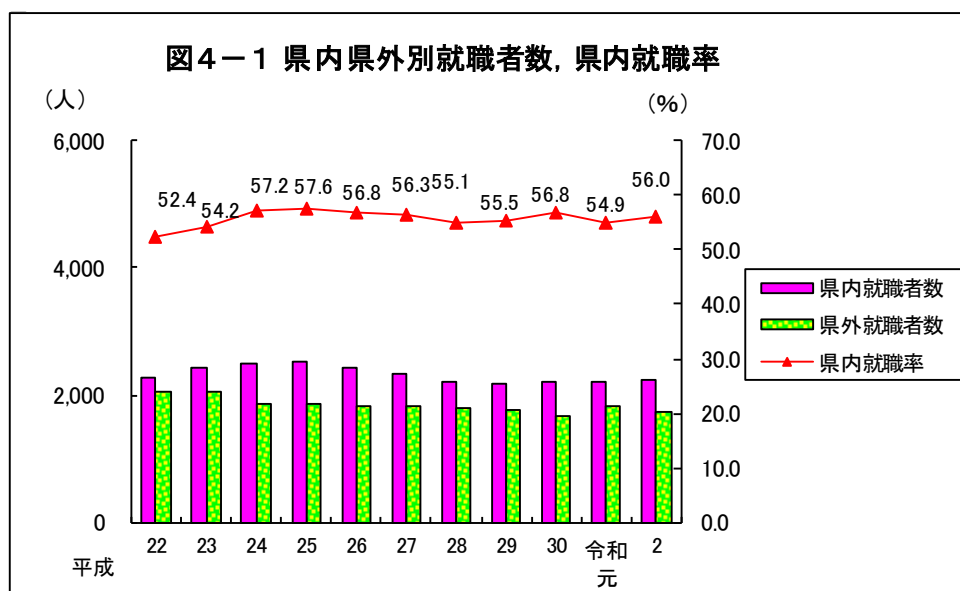
就職者総数は3,971人(前年度比63人減少)で、就職率は27.5%(同0.1ポイント減少)となった。

また、就職者総数のうち県内へ就職した者の割合(県内就職率)は56.0%(同1.1ポイント増加)となった。

表4-1 年次別就職者数(就職者総数)

(単位:人,%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元年度	2	R2県内・県外就職率
計	4,319	4,167	4,023	3,944	3,875	4,034	3,971	100.0
県内	2,261	2,348	2,216	2,187	2,200	2,213	2,225	56.0
県外	2,058	1,819	1,807	1,757	1,675	1,821	1,746	44.0
男	2,586	2,570	2,511	2,466	2,384	2,519	2,522	100.0
県内	1,083	1,212	1,142	1,156	1,157	1,223	1,208	47.9
県外	1,503	1,358	1,369	1,310	1,227	1,296	1,314	52.1
女	1,733	1,597	1,512	1,478	1,491	1,515	1,449	100.0
県内	1,178	1,136	1,074	1,031	1,043	990	1,017	70.2
県外	555	461	438	447	448	525	432	29.8



県外就職者について、就職先を都道府県別にみると、福岡県が362人(20.7%)で最も多く、次いで東京都346人(19.8%)、愛知県213人(12.2%)の順となっている。男女別では、男が福岡県、女が東京都と福岡県が最も多くなっている。

また、県外就職者について、県外へ就職した理由を調査したところ、「大都市で働きたい」とする者が673人で最も多く、次いで「居住市町村内に就職先がない」、「県外は賃金が高い」の順となった。

図 4-2 県外就職者の都道府県別就職先の割合

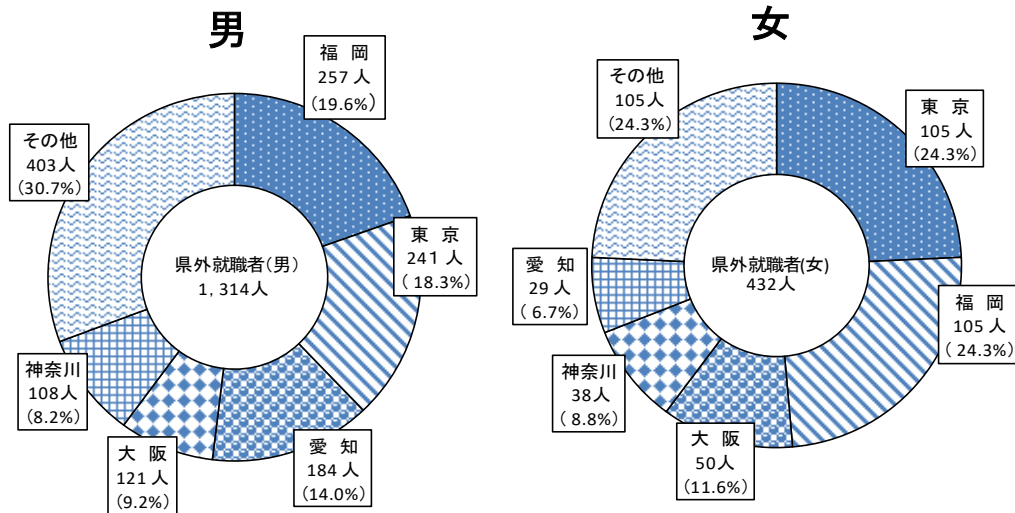


表4-2 県外就職者の理由別内訳

(単位:人)

区分	計	大都市で働きたい	居住市町村内に就職先がない	進学・技術習得等の機会が多い	兄弟・親せき・友人等がいる	県外は賃金が高い	その他
計	1,746	673	370	112	122	238	231
(比率%)	100.0	38.5	21.2	6.4	7.0	13.6	13.2
男	1,314	498	282	85	69	211	169
(比率%)	100.0	37.9	21.5	6.5	5.3	16.1	12.9
女	432	175	88	27	53	27	62
(比率%)	100.0	40.5	20.4	6.3	12.3	6.3	14.4

就職者総数のうち3,948人(99.4%)は雇用就職者であった。このうち3,258人が学校ルートによる就職、198人が職安ルートによる就職、492人がその他のルート(縁故就職等)による就職であった。

表4-3 就職者の就職ルート別内訳

(単位:人)

区分	計	雇用就職				自家業就職
		計	学校ルート	職安ルート	その他	
計	3,971	3,948	3,258	198	492	23
男	2,522	2,508	2,020	153	335	14
女	1,449	1,440	1,238	45	157	9

就職者を就職先の産業別にみると、「製造業」が1,268人(31.9%)で最も多く、次いで「卸売業・小売業」427人(10.8%)、「公務」411人(10.4%)の順となっている。

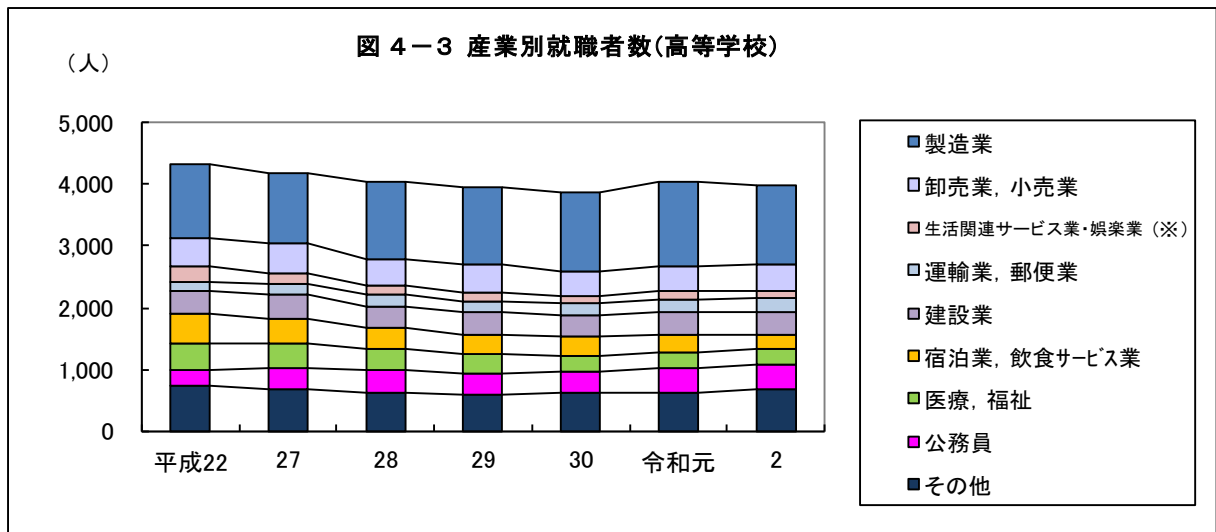
これを男女別にみると、男子も女子も「製造業」が最も多くなっている。

また、自家・自営業に就いた者(自家業就職者)の自家業を産業別にみると、「建設業」が5人(21.7%)と最も多くなっている。

表4-4 就職者の就職先の産業別内訳

(単位:人)

区分	計	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気、 ガス、 熱供給、 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、 物品賃 貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サ ービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービス 業	サービス 業	公務	左記 以外
計	3,971	43	22	11	373	1,268	43	29	230	427	81	47	64	230	119	20	246	96	210	411	1
男	2,522	28	21	8	326	995	41	20	157	186	12	24	48	87	23	13	52	40	120	321	-
女	1,449	15	1	3	47	273	2	9	73	241	69	23	16	143	96	7	194	56	90	90	1
県内計	2,225	39	21	5	176	567	4	16	118	331	75	37	26	146	54	4	189	92	93	231	1
男	1,208	26	20	4	143	389	4	11	75	134	8	16	15	48	14	1	38	38	43	181	-
女	1,017	13	1	1	33	178	-	5	43	197	67	21	11	98	40	3	151	54	50	50	1
県外計	1,746	4	1	6	197	701	39	13	112	96	6	10	38	84	65	16	57	4	117	180	-
男	1,314	2	1	4	183	606	37	9	82	52	4	8	33	39	9	12	14	2	77	140	-
女	432	2	-	2	14	95	2	4	30	44	2	2	5	45	56	4	43	2	40	40	-
普通科	448	1	2	1	17	82	1	3	28	46	8	6	3	21	13	14	24	10	20	148	-
農業科	305	30	1	2	15	92	1	-	11	47	1	3	1	26	10	-	17	14	10	23	1
工業科	1,449	5	1	6	259	715	32	13	69	62	5	13	46	9	5	1	6	8	78	116	-
商業科	933	4	4	-	42	231	5	10	75	184	54	16	8	66	22	2	43	52	54	61	-
水産科	62	-	8	-	7	6	-	2	12	5	-	-	2	7	-	-	1	1	4	7	-
家庭科	250	-	2	-	2	51	-	-	10	34	-	3	1	70	25	-	28	4	17	3	-
看護科	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
福祉科	107	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	101	-	1	1	-	-
その他	186	3	3	1	3	16	4	-	7	21	7	3	-	20	38	2	18	1	13	26	-
総合学科	229	-	1	1	28	73	-	1	18	26	6	3	3	11	6	-	7	6	13	26	-



(※)「生活関連サービス業・娯楽業」は、平成20年度から新設

表4-5 自家業就職者の産業別内訳(再掲)

(単位:人)

区分	計	農業・林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業	公務	左記以外
計	23	4	1	-	5	1	-	-	4	1	-	-	2	2	1	-	-	-	2	-	-
男	14	3	1	-	4	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
女	9	1	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	2	2	1	-	-	-	-	-	-

就職者を職業別にみると、「生産工程従事者」が1,297人(32.7%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」647人(16.3%)、「事務従事者」493人(12.4%)の順となっている。これを男女別でみると、男子では「生産工程従事者」、女子では「サービス職業従事者」が最も多くなっている。

表4-6 就職者の職業別内訳

(単位:人)

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外のもの
計	3,971	94	493	323	647	363	81	1,297	161	353	129	30
男	2,522	69	145	118	183	289	61	1,061	141	321	108	26
女	1,449	25	348	205	464	74	20	236	20	32	21	4
普通科	448	7	59	47	70	126	3	78	13	12	19	14
農業科	305	2	12	35	58	23	41	95	3	19	14	3
工業科	1,449	39	58	36	29	92	8	782	99	261	40	5
商業科	933	16	285	135	134	61	9	200	30	23	36	4
水産科	62	9	-	4	9	7	10	5	9	7	2	-
家庭科	250	3	17	34	135	6	1	50	1	1	2	-
看護科	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
福祉科	107	1	1	2	100	1	-	2	-	-	-	-
その他	186	8	18	15	87	27	6	14	1	6	4	-
総合学科	229	8	43	15	24	20	3	71	5	24	12	4

5 臨時労働者及び左記以外の者

卒業後、「臨時労働者」は82人、「左記以外の者」(事情により進学又は就職をしなかった者や進路が未定である者)は342人、合計では前年度より12人少ない424人(卒業生全体の2.9%)となった。

このうち、今後の進路について進学を希望している者は187人、就職を希望している者は182人であった。

表5-1 「臨時労働者及び左記以外の者」の内訳

※計の()書きは、臨時労働者で内数

(単位:人)

区分	計	進学希望	就職希望	その他
計	424 (82)	187	182	55
男	219 (32)	105	91	23
女	205 (50)	82	91	32

